

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 琉球政府 機構・  
人事・県民会議

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-01-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43358">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43358</a>

屋良主席就任二周年メモセージ

45  
12

ソカ  
と

大政事外外務省  
事務次長 典房  
官官審審長長  
備備人電厚計  
機書文会管給  
機書

参調折企  
参領旅移

参地中東  
長 北東西  
参北北保  
中南  
参一二  
参西東洋  
長 西東

近ア長経  
参書近ア  
次総経国万

長経協長  
参政技二  
国一理

参条協規  
参政経科

長経協長  
参道内外  
一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

248

電信写

総番号(TA) 59601  
 70年12月2日17時15分 沖繩 発着 米北1  
 70年12月2日19時20分 本省

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ヤラ主席の就任2しゅう年メッセージ

第603号 平

1. ヤラ主席は、1日の記者会見で就任2しゅう年にあつた  
 つての要旨次の通りのメッセージを発表した。

1. 昨年12月に就任以来、施政権の即時無条件全面返かん  
 を最大目標として反戦平和、人権の回復、けん民のふくし

、自治権の確立に基調をおき全力を傾けてきた。B52は  
 けん民の強いてい抗にあつて撤去されたものの、どくガス

の撤去、基地労働者の大遣解雇、下地島パイロット訓練  
 飛行場その他諸々の問題が残されている。残された1年で

行政府の全機能をあげてこれらの問題解決に当りたい。こ  
 れまでけん民との対話が必ずしも十分でなかつたことを反省

する。現在のこの大きな転換期(2)当り、我民が思想、  
 信条、立場の違いを超越して政府に協力することを願う。

2. 次いで主席は、記者の質問に答え、「要はけん民とし  
 ての健全性を回復することであり、革新主席かけん民主席

かはけん民の判断に任せる」旨述べるとともに、下地島飛行  
 場問題については行政府のゆう致方針は固く、とりわけ同

飛行場用地代については、本土政府の明年度援助に期待  
 する。以上。

外務省

ソカ  
と

大政事外外務省  
事務次長 典房  
官官審審長長  
備備人電厚計  
機書文会管給  
機書

参調折企  
参領旅移

参地中東  
長 北東西  
参北北保  
中南  
参一二  
参西東洋  
長 西東

近ア長経  
参書近ア  
次総経国万

長経協長  
参政技二  
国一理

参条協規  
参政経科

長経協長  
参道内外  
一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

424

電信写

総番号(TA) 59861  
 70年12月18日18時00分 沖繩 発着 米北1  
 70年12月19日19時40分 本省

外務大臣殿 高瀬 大使 臨時代理大使 総領事 代理

ヤラ行政2しゅう年の評価

第609号 平

往電第603号に関し

11月30日及び本月1日付当地紙は社説等で、発足2し  
 ゆう年を迎えたヤラ行政の包括的な評価を行なつてい  
 ころ。その概要次の通り。

1. 「即時無条件全面返かん」と「明るいおきなわの建設」  
 をスローガンとして発足したヤラ政権は、「大衆路線」

に沿つてけん民に密着した行政を期待され、就任早々B5  
 2の即時撤去を要求して第1の試れんに立ち向つたが、そ

の後のセネスト回避で革新団体とのきれつを生じ、次いで  
 し問委員会の扱いをめぐる問題、下地島パイロット訓練飛

行場問題もあり与党及び革新共闘会議とのミゾを深めた。  
 かかる事態を招致したのは、独善を排しいわゆる「けん民

的立場」を守るものなりとする主席のし勢が必ずしも支持  
 勢力に理解されなかつたことや一方、少数与党をバックに

持つ主席の重要政策に野党が非協力的態度を固持したこと  
 などにも依るとみられる。復帰が確定した後は、米国に代

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

つて本土政府の「かい入」がけんちよになり、財政面での最大限の援助を必要とするヤラ政権は、「本土法適用に関する準備措置」に教育委員会委員の任命制を当初盛り込むなど、本土政府の意向に迎合する傾向が強くなりつつある。

2. おきなわの大きな歴史的転換期に当り主席の当面する問題は本土政府との復帰準備面における調整、軍雇用員の解雇対策等山積しているが、与党及び革新共闘会議は、過去2年を振り返って主席が残した業績を一応高く評価しつつも、主席の与党、大衆運動との連携の欠如、延いては右に由来する「行政府の独走」「与党無視」に対する不満をかくしていないが、この際公然たる批判を避けて専ら与党及び革新団体とヤラ政権との真の一体化の必要を強調することに留まっている。一方野党は、「当初の公約が現実の行政運営面に具現されていない」こと、重要政策の決定に当って主体性がなく決断力を欠くとの批判を投げかけている。現地一般の印象としては、多くの人々が主席の誠実さを認めているものの、その実績を高く評価している人も含め過半数が特にヤラ政権の経済政策のひん困、その面での主体性の欠如を指摘していることは明らかな事実である。

(丁)

— 2 —